

作成年月日	平成29年 1月 5日
作成部課室	企画県民部政策調整課

兵庫県の「国の予算編成等に対する提案」に関する主な措置状況

1 平成29年度政府予算案の概要

○一般会計の歳入歳出総額 97兆4,547億円 (前年度比+7,329億円 +0.8%)

歳入	・ 税収	57兆7,120億円	(前年度比+1,080億円 +0.2%)
	・ 公債金	34兆3,698億円	(前年度比△ 622億円 △0.2%)
歳出	・ 社会保障関係費	32兆4,735億円	(前年度比+4,997億円 +1.6%)
	・ 公共事業関係費	5兆9,763億円	(前年度比+ 26億円 +0.0%)
	・ 国債費	23兆5,285億円	(前年度比△ 836億円 △0.4%)

- 一般会計総額は前年度比7千3百億円増の過去最大
- 1千2百億円の税収増を見込み、国債発行額を縮減（公債依存度は35.3%と高止まり）
- 歳出では高齢化により社会保障関係費が5千億円増加し、過去最大
- 公共事業関係費は横ばい

2 平成29年度地方財政対策の概要

○地方財政対策の規模 86兆6,100億円程度 (前年度比+8,500億円 +1.0%)

地方の一般財源総額 62兆 803億円 (前年度比+4,011億円 +0.7%)

・ 地方税	39兆 663億円	(前年度比+3,641億円 +0.9%)
・ 地方譲与税・地方特例交付金	2兆6,692億円	(前年度比+1,137億円 +4.4%)
・ 地方交付税（出口ベース）	16兆3,298億円	(前年度比△3,705億円 △2.2%)
・ 臨時財政対策債	4兆 452億円	(前年度比+2,572億円 +6.8%)

〈参考〉 地方交付税+臨時財政対策債 20兆3,750億円 (前年度比△1,133億円 △0.6%)

- 地方の一般財源総額は前年度比4千億円増の過去最大を確保
- 「公共施設等適正管理推進事業費（仮称）」を創設
 - ・ 現行の「公共施設等最適化事業費」に長寿命化対策等を追加して拡充（3,500億円）
- 一億総活躍関連で保育士・介護人材等の処遇改善に必要な経費を計上（1,915億円）
- まち・ひと・しごと創生事業費は引き続き1兆円を確保
- 緊急防災・減災事業費を平成32年度まで4年間延長（5,000億円）
- 歳出特別枠（地域経済基盤強化・雇用等対策費）を確保（1,950億円）
 - ・ 平時モードへの切替えを進めるため、公共施設等の適正管理や一億総活躍社会の実現に取り組むための歳出を確保（2,500億円）した上で、同額を歳出特別枠から減額

3 国の予算編成等に対する提案に関する主な措置状況 資料1

【参考】 各省の平成29年度予算案額と主な要求内容 資料2

国の予算編成等に対する提案に関する主な措置状況

12月22日に閣議決定された平成29年度政府予算案等について、県政に関わりのある主なものを整理した。

◇予算額：平成29年度当初予算額（）書き：平成28年度当初予算額
 ※各省公表資料をもとに、現時点で判明している内容について、本県の「平成29年度国の予算編成等に対する提案」の柱に沿って整理

<主な項目>

I 「地域創生の推進」関連

- ・東京における大学の新增設の抑制等の対策を検討《29年夏を目途に方向性を取りまとめ》(p. 2)
- ・地方拠点強化税制の拡充（オフィス減税の現行水準の延長、移転型事業の要件緩和等）(p. 2)
- ・農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化の加速化 (p. 3)
- ・生産緑地の相続税納税猶予制度の見直し（いわゆる「道連れ解除」問題等に対応）(p. 4)
- ・都市再生緊急整備地域等の特例措置の2年延長 (p. 5)
- ・子ども医療費助成を独自に行う市町村への国庫負担金減額措置の廃止（H30～）(p. 6)
- ・保育士等の2%程度の処遇改善（月額6千円～）(p. 7)
- ・非正規雇用の正社員転換・同一労働同一賃金に向けた待遇改善の推進
 （都道府県に「非正規雇用労働者待遇改善支援センター（仮称）」を設置）(p. 8)

II 「地域創生の基盤づくり」関連

- ・介護人材の処遇改善（月額1万円程度）(p. 9)
- ・教員加配定数の基礎定数化・改善（発達障害等の児童生徒、いじめ・不登校等への対応等）(p. 9)
- ・大学等奨学金の充実（給付型奨学金制度の創設）(p. 10)
- ・緊急防災・減災事業債の延長(32年度まで)、公共施設等適正管理推進事業債(仮称)の創設 (p. 10、11)
- ・大阪湾岸道路西伸部の有料道路事業新規事業化 (p. 12)
- ・ホームドアの技術開発支援、心のバリアフリーの国民的運動の展開 (p. 12)

III 「地域自立の基盤づくり」関連

- ・地方消費税の清算基準の見直し、償却資産に関する固定資産税の堅持、ゴルフ場利用税の堅持 (p. 14)

※ p. 15、16に「措置状況が確認できない主な提案事項」を掲載

《詳細は次頁以降》

I 地域創生の推進

1 国による東京一極集中の是正

□ 地方大学の振興等【内閣官房】

- ・ 地方を担う多様な人材を育成・確保し、東京一極集中の是正に資するよう、地方大学の振興、地方における雇用創出と若者の就業支援、東京における大学の新增設の抑制や地方移転の促進などについての緊急かつ抜本的な対策を、2017年夏を目途に方向性を取りまとめる。

《まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改定版）（平成28年12月22日閣議決定）一部抜粋》

□ チャレンジ・ふるさとワーク【総務省】

- ・ 地域経済の好循環の更なる拡大に向け、地域への「ヒト・情報」の流れを創出する「ふるさとワーキングホリデー」や「お試しサテライトオフィス」などの事業に取り組む自治体を更に支援
- ・ 将来にわたって住民の暮らしを守っていくため、買い物支援など暮らしを支えるビジネス確立に取り組む自治体を支援する「“地域の暮らしサポート”実証事業」を新設

予算額：10億円（新規）

2 地域の産業力強化

(1) 企業立地・投資の促進

□ 地方拠点強化税制の拡充【税制改正】

- ・ オフィス減税の現行水準を延長（建物等の取得価額に対する税額控除率（移転型7%、拡充型4%）の引下げを1年延期）
- ・ 無期かつフルタイムの新規雇用者について、一人当たり30万円※（現行から10万円上乘せ）を税額控除 ※法人全体の雇用者増加率が10%以上の場合は60万円
- ・ 移転型事業の適用要件を緩和（現行：増加従業員の過半数が東京23区からの転勤者→改正：東京23区における従業員の減少人数を上限として、新規雇用者の一部を東京23区からの転勤者とみなす）

□ 中小企業の賃上げ促進（所得拡大促進税制の見直し）【税制改正】

- ・ 現行の支援措置（24年度からの給与増加額に10%税額控除）に加え、2%以上賃上げした中小企業は、前年度からの給与増加額に22%税額控除を適用

□ 地域未来投資促進税制の創設【税制改正】

- ・ 地域未来投資促進法案（仮称）に基づき、地域経済を牽引する中堅企業等の設備投資を支援（機械装置等は特別償却40%・税額控除4%）

(2) 次世代産業の育成支援

□ 新たなイノベーションの鍵となる先端基盤技術の強化【文部科学省】

- ・ 特定国立研究開発法人等を中核とし、人工知能・ビッグデータやナノテクノロジー・材料等の研究開発を強化
- ・ 健康・医療等のデータプラットフォームを整備し、多様なデータの戦略的創出・共有・利活用を促進

予算額：95億円（54億円）

□ **ハイリスク・ハイインパクトな研究開発の推進【文部科学省】**

- ・ 経済・社会的にインパクトのある出口を明確に見据えた挑戦的な目標を設定し、民間投資を誘発しつつ、企業等へ引渡し可能な技術成熟の到達点を目指した研究開発を実施

予算額：30億円（新規）

□ **本格的な産学官連携・地域イノベーションの推進【文部科学省】**

- ・ 地域の大学が地元企業等と協力し、事業化経験を持つ人材の積極的活用等により、地域発の新産業創出を行う取組を支援
- ・ 民間とのマッチングファンドによる非競争領域^{※1}での大型共同研究・人材育成等を促進し、オープンイノベーション^{※2}を加速

※1 他の大学等や企業とも一定程度の情報や研究成果の共有が可能な基礎研究段階の領域

※2 外部等から技術やアイデアを取り込むことで新しい価値を創り出すこと

予算額：35億円（13億円）

(3) **地域における起業・創業への支援強化**

□ **創業・事業承継支援事業【経済産業省】**

- ・ 産業競争力強化法の認定市区町村において創業を目指す創業者等を支援
- ・ 事業承継ニーズを掘り起こすための事業承継ネットワークの構築、事業承継を契機として経営革新や事業転換に取り組む中小企業への支援を実施

予算額：11億円（新規）

□ **中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【経済産業省】**

- ・ 中小企業・小規模事業者の様々な経営課題の解決を支援するため、ワンストップで対応する「よろず支援拠点」の体制を強化
- ・ 高度・専門的な課題に対して専門家を無料で派遣

予算額：55億円（55億円）

3 農林水産業の育成

(1) **農地中間管理事業の制度充実**

□ **農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化【農林水産省】**

- ・ 担い手への農地集積・集約化等を加速化するため、農地中間管理機構の事業運営、農地の出し手に対する協力金の交付等を支援

予算額：155億円（81億円）

□ **農地の大区画化等の推進【農林水産省】**

- ・ 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、地域の特性に応じた農地の大区画化・汎用化等を促進

予算額：1,034億円の内数（913億円の内数）

□ **農地耕作条件改善事業【農林水産省】**

- ・ 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を推進するため、担い手への農地の集積・集約化が行われ、又は基盤整備の実施により今後行われると見込まれる地域において、区画拡大、暗渠排水等に加え、土壌改良をはじめとする借り手のニーズに対応した基盤整備を支援

予算額：236億円（123億円）

(2) 都市農業の振興等

□ 生産緑地の相続税納税猶予制度の見直し【農林水産省、国土交通省】

- ・ 500㎡を下回る小規模な農地（面積要件）や、農地所有者の意思に反して規模要件を下回ることとなった生産緑地地区（いわゆる「道連れ解除」）について、小規模な農地を保全する観点から要件の緩和を検討（平成29年中に結論）
《平成28年の地方からの提案等に関する対応方針（平成28年12月20日閣議決定）一部抜粋》
- ・ 上記要件緩和に合わせて、生産緑地地区内にある農地等の相続税・贈与税の納税猶予制度を適用

□ 新しい野菜産地づくり支援事業【農林水産省】

- ・ 水稻から野菜への転換を図り、実需者等と連携して取り組む新しい野菜産地の育成（排水対策や栽培技術の確立、機械化一貫体系の導入等）を支援
予算額：23億円（11億円）

(3) 資源循環型林業への支援強化

□ 森林整備事業【農林水産省】

- ・ 国産材の安定供給体制を構築するとともに地球温暖化を防止するため、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を推進
予算額：1,203億円（1,203億円）

□ 再生可能エネルギー導入等の推進【農林水産省】

- ・ 再生可能エネルギー事業によるメリットを地域の農林漁業の発展に活用する取組、農業水利施設を活用した小水力発電等に係る調査設計、地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援
予算額：9億円（2億円）

□ 木質バイオマスの利用拡大【農林水産省】

- ・ 木質バイオマスの利用促進を図るため、エネルギー利用拡大に向けた全国的な調査、新たなマテリアル利用の促進に向けた技術開発等を支援
予算額：4億円（5億円）

(4) 水産業の競争力強化

□ 浜の担い手・地域活性化対策【農林水産省】

- ・ 漁村地域の再生を図るため、漁業者が所得向上を目指し共同利用施設の整備、漁業への就業・定着促進や経営知識・技術の習得等のための研修等を支援
予算額：66億円（50億円）

□ 漁港機能増進事業【農林水産省】

- ・ 漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を取り戻すため、就労環境の改善や漁港施設の有効活用等に資する施設の整備を支援
予算額：10億円（新規）

□ 漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進【農林水産省】

- ・ 資源管理に取り組む漁業者に対する共済「積立ぷらす」を活用した収入安定対策、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策を実施するとともに、高性能漁船の導入による収益性向上等を支援
予算額：290億円（334億円）

(5) その他

- **収入保険制度の導入・農業災害補償制度の見直しに向けた準備【農林水産省】**
 - ・ 収入保険制度の導入及び農業災害補償制度の見直しに向けて、加入申請や青色申告等に関する相談体制づくり、システム整備等の準備を推進
予算額：5億円（新規）

- **農業経営塾運営支援事業【農林水産省】**
 - ・ 道府県農業大学校が運営[※]する「農業経営塾」の実施に要する経費を支援（補助対象：講師謝金、旅費、会場費、受講生の募集に要する経費 等）
※ 大学、民間教育機関等を運営主体とすることも可能
予算額：1.1億円（新規）

4 地域の魅力創出と交流人口の拡大

(1) 三宮再整備への支援

- **都市再生緊急整備地域等に係る課税の特例措置の延長【税制改正】**
 - ・ 都市再生緊急整備地域等において、国土交通大臣の認定を受けた大規模で優良な民間都市開発プロジェクトに係る特例措置を2年間延長

(2) 国立公園六甲山の活性化

- **国立公園満喫プロジェクト等推進事業等【環境省】**
 - ・ 8箇所[※]の国立公園を中心に観光客誘致の具体策の検討、海外への情報発信、利用環境の向上のための施設整備等を推進
※ 阿寒、十和田八幡平、日光、伊勢志摩、大山隠岐、阿蘇くじゅう、霧島錦江湾、慶良間諸島
 - ・ 8箇所の公園以外の公園等においても、利用の拡大や多様なふれあいの推進に向けた事業を実施
予算額：100億円（新規）

(3) 訪日外国人旅行者の増加に伴う民泊の拡大への適切な対応

- **健全な民泊サービスの普及【観光庁】**
 - ・ 民泊事業開始のための手引きやQ&Aを掲載したサイト等による周知
 - ・ 民泊に関する相談にワンストップできめ細かく対応するヘルプデスクの設置
予算額：0.7億円（新規）

(4) 外国人旅行者受入環境の整備

- **観光産業の革新と国際競争力の強化【国土交通省】**
 - ・ MICE 誘致の国際競争力の強化、開催地の魅力向上及びプロモーションの強化
 - ・ LCC やクルーズの誘致等による地方誘客の促進
 - ・ 日本とASEAN を結ぶ魅力的なクルーズ商品の造成等の促進
予算額：94億円（89億円）

- **ストレスなく快適な旅行環境の整備【国土交通省】**
 - ・ 観光案内所の機能向上、宿泊施設の外国人対応、公衆トイレ洋式化等の推進
 - ・ 公共交通機関の多言語化、無料Wi-Fi整備その他の移動円滑化の取組の推進
 - ・ クルーズ船の受入環境整備の推進（地方公共団体に対する補助制度の創設）
予算額：224億円（97億円）

□ **観光資源の魅力向上【国土交通省】**

- ・ 広域観光周遊ルートの形成やテーマ別観光の推進による新たな旅行需要創出
- ・ 地域資源を活用した観光地における魅力の創造
予算額：28億円（28億円）

(5) 人口が減少している地域における空き家活用の推進

□ **空き家対策の推進、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化【国土交通省】**

- ・ 市町村等が実施する空き家の活用や除却等の総合的な支援の推進
- ・ 専門家等と連携して取り組む先駆的な空き家対策に対する支援
予算額：80億円（74億円）

□ **「農泊」の推進【農林水産省】**

- ・ 古民家等を活用した滞在施設や農林漁業体験施設等の整備、「農泊」をビジネスとして実施できる体制の構築、地域資源の磨き上げ等の取組を一体的に支援
予算額：50億円（新規）

5 子育て環境の整備

(1) 幼児教育・保育の無償化の実現

□ **幼児教育無償化に向けた取組の段階的推進【文部科学省】**

- ・ 市町村民税非課税世帯（第Ⅱ階層[※]）の第2子保育料（年18,000円）無償化
 - ・ 市町村民税所得割課税額77,100円以下世帯（第Ⅲ階層[※]）の保護者負担軽減
 - ひとり親世帯等の第1子の保護者負担の軽減
第1子（年額）91,000円→36,000円 ※第2子以降は既に無償化
 - その他の世帯の保護者負担の軽減
第1子（年額）192,800円→168,800円
第2子（年額）97,000円→85,000円 ※第3子以降は既に無償化
- ※各階層のモデル世帯（夫婦（片働き）と子供2人）の年収目安
第Ⅱ階層：～約270万円 第Ⅲ階層：～約360万円
予算額：334億円（322億円）

(2) 乳幼児医療費等の公費負担制度の創設

□ **子ども医療費助成を独自に行う市町村への国庫負担金減額措置の廃止（平成30年度～）【厚生労働省】**

- ・ 平成30年度から、未就学児までを対象とする医療費助成について、国民健康保険（国保）の国庫負担金の減額調整措置を廃止
- ・ 見直しにより生じた財源については、更なる医療費助成の拡大ではなく、他の少子化対策の拡充に充てることを自治体に要請

(3) 「認定こども園」の整備促進

□ **認定こども園の整備促進【内閣府、文部科学省、厚生労働省】**

- ・ 満3歳以上の園児が使用する遊戯室を3階以上の階に設置可能とする
- ・ 既存の幼稚園又は保育園の設備を用いて同一所在地に幼保連携型認定こども園を設置する場合の園庭面積の特例について、当該園舎を建て替える場合で、園庭面積が減少しない場合においても適用可能とする
《平成28年の地方からの提案等に関する対応方針（平成28年12月20日閣議決定）一部抜粋》

(4) 保育士の処遇改善等による保育サービスの充実

□ 保育士等の処遇改善【内閣府、厚生労働省】

- ・ 民間保育所等に勤務する全ての職員に対し、2%相当（月額6千円程度）の処遇改善を実施
- ・ 上記に加え、勤務年数が概ね7年以上で一定の研修を経た中堅職員（月額+4万円）、3年以上の職員で研修を経た職員（月額+5千円）の処遇改善を実施
- ・ 放課後児童支援員について、勤続年数や研修実績等に応じた処遇改善を実施
予算額：503億円（新規）

□ 保育の受け皿拡大【厚生労働省】

- ・ 「待機児童解消加速化プラン」に基づき平成29年度末までに必要となる保育の受け皿を確保するため、保育園等の整備などによる受入児童数の拡大
- ・ 保育園等の設置等の際に地域住民との合意形成を進める自治体・保育園等における「地域連携コーディネーター」の配置を支援
予算額：710億円（749億円）

□ 保育の受け皿の整備等を促進するための税制上の所要の措置【税制改正】

- ・ 認可外であっても一定の施設基準を満たす「企業主導型保育所」について、土地・家屋に係る固定資産税の課税標準を市町村の条例により原則2分の1に

□ 多様な保育の充実【厚生労働省】

- ・ 0歳児期の育児休業終了後の「入園予約制」の導入を支援
- ・ 3歳児以降の継続的な保育の確保のため、3歳以上の受入れに特化した保育園等における3歳未満対象の「サテライト型小規模保育事業所」の設置を支援
予算額：93億円（22億円）

(5) 放課後児童対策の充実

□ 放課後児童クラブの拡充等【内閣府、厚生労働省】

- ・ 「放課後子ども総合プラン」に基づく放課後児童クラブ約122万人分の受け皿確保を1年前倒し（30年度末）で達成するため、施設整備費の補助率嵩上げ継続や、運営費補助基準額の増額、放課後児童支援員等の人材確保対策等を推進
予算額：725億円（575億円）

(6) その他

□ 子育て世帯や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保【国土交通省】

- ・ 民間賃貸住宅や空き家を活用した新たな住宅セーフティネット制度の創設（子育て世帯や高齢者世帯等の住宅確保要配慮者向け住宅改修費・家賃支援）
- ・ 公的賃貸住宅団地建替等を契機に子育て支援施策等を誘致する取組支援強化
- ・ サービス付き高齢者向け住宅等における子育て支援施設等の整備推進
- ・ 複数世帯の同居に対応した良質な住宅の整備やリフォームへの支援
- ・ 若年子育て世帯の住宅取得に対する自治体と協調した金融支援制度の創設
- ・ 住宅ストック活用と医療福祉施設等誘致によるUR団地医療福祉拠点化の推進
予算額：1,106億円（1,095億円）

6 働き方改革の推進

(1) 働く女性への支援の強化

□ 女性の活躍推進の実効性確保【厚生労働省】

- ・ 女性活躍推進法に基づく行動計画の策定等が努力義務となっている300人以下の中小企業について、行動計画策定に向けた相談支援や助成金の支給
予算額：19億円（18億円）

□ 仕事と家庭の両立支援の推進【厚生労働省】

- ・ 介護休業の分割取得等を含む改正育児・介護休業法の周知徹底、指導を実施
- ・ 男性の育児休業の取得促進、介護離職への対応のため、助成金を支給
予算額：119億円（82億円）

(2) 同一労働同一賃金の実現

□ 非正規雇用労働者の正社員転換・同一労働同一賃金の実現に向けた待遇改善の取組【厚生労働省】

- ・ 非正規雇用労働者の正社員化等を支援するキャリアアップ助成金を拡充
- ・ 各都道府県に「非正規雇用労働者待遇改善支援センター（仮称）」を設置し、コンサルタントによる個別相談援助などを実施
予算額：608億円（376億円）

□ パートタイム労働対策の推進【厚生労働省】

- ・ パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保等を推進
- ・ パートタイム労働者と正社員の均衡の取れた賃金決定を促進するため、職務分析・職務評価の導入支援・普及促進を実施
予算額：7.1億円（6.9億円）

(3) 違法な長時間労働防止の徹底

□ 長時間労働の是正に向けた法規制の執行強化【厚生労働省】

- ・ 月80時間を超える残業が疑われる全ての事業場に対する指導監督を強化
- ・ いわゆる「36協定」の適正な締結・届出のための周知広報を強化
予算額：10億円（5.2億円）

□ 働き方・休み方の見直しに向けた取組の推進【厚生労働省】

- ・ 勤務間インターバルの導入など仕事と生活の調和に取り組む中小企業を支援
- ・ 「働き方・休み方改善指標」を活用したポータルサイトの機能拡充
予算額：22億円（20億円）

II 地域創生の基盤づくり

1 暮らしの安心確保

(1) 国民健康保険の都道府県単位化への対応

□ 国民健康保険への財政支援の拡充【厚生労働省】

- ・ 財政安定化基金について、平成29年度に平成27年度からの積立分（600億円）と合わせて1,700億円を確保し、平成32年度末までに必要な積増しを行い、2,000億円規模（平成29年度までに積立てを予定していた額）を確保
《今後の社会保障改革の実施について（平成28年12月22日社会保障制度改革推進本部決定）一部抜粋》

(2) 高齢者の介護体制の充実

□ 介護人材の処遇改善【厚生労働省】

- ・ 介護職員の経験、資格又は評価に応じた昇級の仕組みを構築した事業者に対し、新たな上乘せ評価を行う加算を創設（月額平均1万円相当の処遇改善）
予算額：289億円（新規）

□ 認知症高齢者等にやさしい地域づくりのための施策の推進【厚生労働省】

- ・ 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に基づき、早期診断・早期対応を軸とした、認知症の状態に応じた切れ目のない適時・適切な医療・介護等の提供が図られる仕組みを構築
予算額：88億円（81億円）

(3) 精神障害者の継続支援体制の充実

□ 精神障害者の地域移行・地域定着支援の推進【厚生労働省】

- ・ 圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科医療機関、地域援助事業者、市町村などとの重層的な連携による支援体制を構築
- ・ 長期入院精神障害者の地域移行に向けたグループホームの整備や難治症精神疾患治療におけるネットワーク構築（モデル事業）などの基盤整備を実施
予算額：2.3億円（0.5億円）

(4) 児童虐待防止への取組の充実

□ 児童虐待防止対策の強化・社会的養護の推進【厚生労働省】

- ・ 児童相談所、市町村の体制の強化及び専門性の向上を図り、相談機能を強化
- ・ 児童相談所での弁護士等の活用促進、市町村での児童等に対する必要な支援を行うための拠点（仮称）の運営支援、要保護児童対策地域協議会の機能強化
- ・ 児童相談所全国共通ダイヤル（189）の利便性向上のための更なる改善
予算額：1,490億円（1,295億円）

2 教育環境の充実

(1) 教員加配定数の改善等

□ 「次世代の学校」創生のための指導体制強化等（義務教育費国庫負担金）【文部科学省】

- ・ 加配定数の基礎定数化 [+473人]（発達障害等の児童生徒への「通級による指導」の充実 [13人に1人の割合]、外国人児童生徒等教育の充実 [18人に1人の割合] 等）
- ・ 加配定数の改善 [+395人]（小学校専科指導（外国語・理科・体育など）の充実、いじめ・不登校等への対応強化、貧困等に起因する学力課題の解消、統合校・小規模校への支援 等）
- ・ 教員給与の改善（部活動指導業務手当の改善：3,000円→3,600円）

□ いじめ・不登校対応等の推進【文部科学省】

- ・ スクールカウンセラーの配置拡充：公立小16,000校（500校増）、全公立中に配置
- ・ スクールソーシャルワーカーの配置拡充：5,047人（2,000人増）
予算額：61億円（57億円）

(2) 大学生の修学支援制度の充実

□ 大学等奨学金事業の充実（給付型奨学金制度の創設）【文部科学省】

- ・ 平成30年度からの本格実施に先立ち、特に経済的に厳しい状況にある学生等を対象に、一部先行実施
 - － 給付人員：約2,800人（私立・自宅外通学：約2,200人 社会的養護を必要とする学生等：約600人）
- ・ （独）日本学生支援機構に基金を造成（70億円）

〔参考：平成30年度からの本格実施の内容〕

- ・ 家計基準：住民税非課税世帯
- ・ 学力・資質基準：全体を高校等からの学校推薦とし、成績基準の目安等をガイドラインで示しつつ、各学校が定める基準に基づき推薦
- ・ 給付額：国公立自宅：2万円 国公立自宅外・私立自宅：3万円 私立自宅外：4万円
※社会的養護を必要とする学生には入学金相当額を入学時に追加給付

（「給付型奨学金制度の設計について〈議論のまとめ〉文部科学省給付型奨学金制度検討チーム（平成28年12月19日）」一部抜粋）

□ 国立大学・私立大学の授業料減免の充実【文部科学省】

- ・ 国立大学：対象者数 約6.1万人（約0.2万人増）
- ・ 私立大学：対象者数 約5.8万人（約1.0万人増）
予算額：434億円（409億円）

(3) 高校生の修学支援制度の充実

□ 高校生等奨学給付金の充実【文部科学省】

- ・ 非課税世帯（全日制等に通う第1子）の給付額の増額（国公立：75,800円（16,300円増）、私立：84,000円（16,800円増））
予算額：136億円（131億円）

□ 私立中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業【文部科学省】

- ・ 年収400万円未満の世帯の児童生徒の授業料負担を軽減（年額10万円）
- ・ 義務教育で私立学校を選択している理由や家庭の経済状況等の調査を実施
予算額：12億円（新規）

(4) その他

□ 地域と学校の連携・協働に向けた改革【文部科学省】

- ・ 放課後子供教室の拡充：17,750箇所（2,250箇所増）
- ・ 地域コーディネーターの配置拡充：17,500人（2,500人増）
- ・ 地域未来塾の拡充：3,700箇所（600箇所増） 等
予算額：64億円（63億円）

3 防災・減災対策の推進

(1) 南海トラフ地震に備えた津波防災インフラの整備

□ 南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進【国土交通省】

- ・ 河川・海岸堤防等の嵩上げ・耐震化及び水門等の自動化・遠隔操作化等の推進
- ・ 津波浸水等を軽減するための粘り強い海岸堤防・防波堤等の整備の推進
- ・ 下水道施設の耐震化及び避難所におけるマンホールトイレ設置等の支援強化
予算額：1,622億円（1,531億円）

(2) 緊急防災・減災事業債の期間延長と対象拡大

□ 緊急防災・減災事業債の拡充・延長【総務省】

- ・ 東日本大震災に係る復興・創生期間である平成32年度まで継続
- ・ 対象事業の追加（指定避難所におけるWi-Fi等の整備、全国瞬時警報システム（Jアラート）の新型受信機の導入・情報伝達手段の多重化、消防の共同化に伴う高機能消防指令センターの整備）
地方財政対策計上額：5,000億円（5,000億円）

(3) 建築物の耐震化の推進

□ 密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進【国土交通省】

- ・ 耐震診断義務付け対象建築物への重点的支援措置等による耐震化の推進
 - ・ 防災拠点となる建築物の地震対策に対する支援の強化
 - ・ 住宅耐震化の取組に対する支援の強化
- 予算額：180億円（181億円）

□ 公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進【文部科学省】

- ・ 老朽化対策を中心とした教育環境の改善（老朽化対策、空調設置、トイレ改修、給食施設整備等を推進）
 - ・ 耐震化及び防災機能強化の推進 等
- 予算額：690億円（709億円）

□ 私立学校施設・設備の整備の推進【文部科学省】

- ・ 平成28年度までとされていた耐震改築への補助制度を30年度まで2か年延長
- 予算額：102億円（104億円）

(4) 総合的な治水対策の推進

□ 水防災意識社会の再構築に向けた水害対策や土砂・火山災害対策の推進【国土交通省】

- ・ タイムラインの策定等、事前の行動計画の作成の推進
 - ・ 洪水氾濫を未然に防ぐための堤防の嵩上げや浸透対策等の推進
 - ・ 既存ダム of 徹底活用を図るためのダム再生の推進
 - ・ 警戒避難体制の整備等と一体となった土砂災害防止施設の重点的整備の推進
- 予算額：4,735億円（4,538億円）

(5) 社会資本の老朽化対策の推進

□ 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）【国土交通省】

- ・ 頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等、地域の総合的な取組を集中支援
- 予算額：1兆1,057億円（1兆1,002億円）

□ インフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新の推進【国土交通省】

- ・ 国民の安全・安心の確保等のため、インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組を推進
- 予算額：4,249億円（4,081億円）

□ 公共施設等適正管理推進事業債（仮称）の創設【総務省】

- ・ 公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策等を推進し、その適正配置を図るため、現行の「公共施設等最適化事業債」を拡充（長寿命化対策等を追加）
- 地方財政対策計上額：3,500億円（2,000億円）

(6) その他

□ 災害時における人流・物流の確保【国土交通省】

- ・ 広域交通の代替性確保のためのミッシングリンク等の整備の推進
- ・ 道路の防災（斜面・盛土等）・震災対策（耐震補強等）の推進
- ・ 主要駅や高架橋等の鉄道施設の耐震対策の推進
予算額：4, 517億円（4, 248億円）

□ 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業【環境省】

- ・ 地域ブロック単位の広域的な災害廃棄物連携体制の整備（地域ブロック協議会の設置、行動計画の作成、図上演習等）
- ・ 全国レベルの広域的な災害廃棄物連携体制の整備（混合廃棄物の処理フローの確立、広域輸送、広域的施設の活用、専門家派遣体制の充実等）
予算額：4.4億円（0.04億円）

4 交流基盤の整備

(1) 高速道路網の整備

□ 有料道路事業の新規事業化【国土交通省】

- ・ 一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）〔兵庫県〕
〔参考：国から公表された方針〕
 - ・ 大阪湾岸道路西伸部へ有料道路事業を導入（事業費の5割）（社会資本整備審議会：平成28年12月16日）

□ 道路ネットワークによる地域・拠点の連携【国土交通省】

- ・ 地域・拠点をつなぐ高速道路ネットワークの構築
- ・ ICへのアクセス道路整備に対する支援の強化（スマートICを新たに対象化）
- ・ スマートICの積極的活用等による地域拠点の形成支援
予算額：3, 693億円（3, 538億円）

□ 近畿圏の高速道路料金の見直し【国土交通省】

- ・ 対距離制の導入、5車種区分への統一、経路によらない同一料金の導入等
〔参考：国から公表された方針〕
 - ・ 神戸西バイパス等の整備を踏まえた神戸市以西の料金の継続検討（近畿圏の新たな高速道路料金に関する具体方針（案）：平成28年12月16日）

(2) 公共交通機関のバリアフリー化の推進

□ バリアフリー・ユニバーサルデザイン化等の推進【国土交通省】

- ・ 鉄道駅におけるエレベーターやホームドア等のバリアフリー施設の整備推進
- ・ ホームドアの整備促進に資する技術開発の推進
- ・ バリアフリー化推進のための調査及び心のバリアフリーの国民的運動の展開
予算額：27億円（26億円）

□ 地域公共交通ネットワークの再構築等【国土交通省】

- ・ ノンステップバス導入、ホームドア整備等のバリアフリー化の支援
予算額：245億円（249億円）

(3) その他

- 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）【国土交通省】
 - ・ 港湾・空港・IC等の整備と連携して行われるアクセス道路など成長基盤の整備やPPP/PFIの活用により民間投資を誘発する取組等を重点的に支援
予算額：8,940億円（8,983億円）
- 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化【国土交通省】
 - ・ 「集貨」「創貨」「競争力強化」施策の推進、LNG燃料供給拠点の形成
 - ・ 大型のばら積み貨物船に対応した港湾機能の強化や企業間連携の促進
予算額：841億円（815億円）
- 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備【国土交通省】
 - ・ 地域の雇用と所得を維持・創出するため、地域の基幹産業を支える産業物流の効率化及び企業活動の活性化に直結する港湾施設の整備を推進
予算額：113億円（110億円）

5 環境・エネルギー対策の推進

(1) エネルギー対策の推進

- 省エネ家電等 COOL CHOICE 推進事業【環境省】
 - ・ 家庭部門における CO₂ 排出量削減を進めるため、5つ星家電への買い換えを促進させる販売事業者に対して支援しつつ、当事業を通じて得られた優良事例を更なる普及啓発活動に活用
予算額：20億円（新規）
- 未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業【経済産業省】
 - ・ 海外の未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーンの構築や、国内の余剰再エネを活用した水素製造など、「水素社会の実現」に向けて必要な技術開発や実証を実施
予算額：47億円（28億円）
- 超高压水素技術等の社会実装に向けた研究開発事業【経済産業省】
 - ・ 水素ステーションの整備運営コスト、燃料電池自動車価格の低減を目指し、規制改革実施計画に基づく規制見直しや低コスト化に向けた技術開発を推進
予算額：41億円（42億円）

(2) 野生鳥獣被害対策等の推進

- 鳥獣被害防止総合対策交付金【農林水産省】
 - ・ 鳥獣被害対策実施隊の増設・捕獲活動の実施、侵入防止柵の設置、捕獲技術高度化施設や処理加工施設の整備、ジビエ活用の推進等を支援
予算額：95億円（95億円）
- 指定管理鳥獣捕獲等事業費【環境省】
 - ・ 深刻な被害が生じているシカやイノシシ等指定鳥獣について、都道府県による捕獲対策への支援を強化
予算額：8億円（5億円）

Ⅲ 地域自立の基盤づくり

1 地方税財政の充実強化

(1) 地方一般財源の充実・確保

□ 地方一般財源総額の確保等【総務省】

- ・ 一般財源総額について、社会保障の充実分の確保も含め、平成28年度を0.4兆円上回る62.1兆円を確保
- ・ 地方交付税の原資を最大限確保することにより、概算要求時点における地方交付税の減と臨時財政対策債の増を可能な限り抑制

(参考) 概算要求時点 地方交付税：16.0兆円(対前年度▲0.7兆円) 臨時財政対策債：4.7兆円(対前年度+0.9兆円)
地財対策時点 地方交付税：16.3兆円(対前年度▲0.4兆円) 臨時財政対策債：4.1兆円(対前年度+0.3兆円)

□ 地方消費税の清算基準の見直し【税制改正】

- ・ 小売年間販売額(商業統計)について、事業者の所在地で計上されていると考えられる「通信・カタログ販売」及び「インターネット販売」を除外
- ・ 人口の比率を引上げ(人口15%→17.5%、従業者数10%→7.5%)

(2) 地方税体系の充実強化

□ 償却資産に関する固定資産税の堅持【税制改正】

- ・ 固定資産税が市町村財政を支える安定した基幹税であることに鑑み、償却資産に対する固定資産税の制度は堅持
- ・ 平成28年度税制改正で機械・装置を対象に創設した償却資産に係る固定資産税の特例措置(3年間)はその期限の到来をもって終了。残余の2年間は、地域・業種を限定した上で、工具、器具・備品等を対象に追加

□ ゴルフ場利用税の堅持【税制改正】

- ・ ゴルフ場利用税については、今後長期的に検討

□ 森林吸収源対策【税制改正】

- ・ 森林環境税(仮称)の創設に向けて、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め具体的な仕組み等を総合的に検討し、平成30年度税制改正で結論を得る。

(3) その他

□ 選挙期日と議員等の任期の「ずれ」を解消する特例法の制定

- ・ 「平成三十一年六月一日から同月十日までの間に任期が満了することとなる地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了による選挙により選出される議会の議員及び長の任期の特例に関する法律案」が第192回国会(臨時会)に提出され、12月17日閉会に伴い、継続審査となっている。

措置状況が確認できない主な提案事項

□ 国による東京一極集中の是正

[本県の提案内容]

- ・ 工場、大学、本社機能を有する事業所、大規模小売店舗などの東京圏への新規立地を抑制する制度の創設
《→「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改定版：平成28年12月20日閣議決定）」で示された大学以外の対応の動きは確認できない。》

□ 地域創生を総合的に支援する地方債の創設

[本県の提案内容]

- ・ 客観的かつ公平な基準等に基づく交付税措置のある地方債の創設
《→対応の動きが確認できない》

□ 中小企業の資金調達の円滑化

[本県の提案内容]

- ・ 信用保証協会の保証料率の引き下げ
《→対応の動きが確認できない》

□ 農業施設貸与制度の創設

[本県の提案内容]

- ・ 新規就農や生産拡大を促進するため、畜産業、林業、水産業と同様に、市町や組合が施設・設備を購入・保有し、利用者に貸与する制度の創設
《→対応の動きが確認できない》

□ 企業の農業参入の促進

[本県の提案内容]

- ・ 企業の農業参入を促進するため、法人農地取得事業の対象地域を拡大するとともに、企業による機械・施設の導入や技術修得に対する支援制度を創設
《→対応の動きが確認できない》

□ 訪日外国人旅行者の増加に伴う民泊の拡大への適切な対応

[本県の提案内容]

- ・ 民泊サービスを旅館業法に明確に位置づけること。新法制定の場合は、営業日数の適切な上限設定、地域の実情に応じた運用を条例で規定できるようにすること等
《→民泊新法の制定を検討中。営業日数の適切な上限設定、条例による地域の実情に応じた運用、周辺住民への説明、仲介事業者の登録等について規定する方向で調整中》

□ 外国人材の受入促進

[本県の提案内容]

- ・ ワーキング・ホリデー査証により入国した外国人が日本の生活様式の普及促進につながる業務（ホテル・旅館の業務等）に半年以上従事した場合に、2回目のワーキング・ホリデーを取得できる制度（最長2年滞在可）の創設
《→対応の動きが確認できない》
- ・ 技能実習制度について、最長3年まで在留可能な技能実習の対象職種を拡大（例：ホテル・旅館の業務）
《→現在対象となっている職種について、優良な実習実施者・管理団体に限定して、最長5年目までの技能実習が可能となった（技能実習法改正：平成28年11月28日公布）が、対象職種の拡大についての動きは確認できない》

□ 県費負担教職員制度に係る権限移譲への適切な対応

[本県の提案内容]

- ・ 指定都市への個人住民税所得割2%の税源移譲に伴う地方財政措置について、税源移譲前後の財政中立の確保
《→平成29年4月から、指定都市に住所を有する個人県民税所得割の税率2%を指定都市に移譲することとされているが、留保財源の取扱いが不明。》

□ 南海トラフ地震に備えた津波防災インフラの整備

[本県の提案内容]

- ・ 全国防災事業と同等の補助制度の創設、全国防災事業債（充当率100%、交付税措置率80%）と同等の財政措置の創設
《→対応の動きが確認できない》

□ 関西の航空需要等への的確な対応

[本県の提案内容]

- ・ 神戸空港の運用制限の緩和、但馬ー羽田直行便の実現に向けた政策コンテストの再実施
《→対応の動きが確認できない》

□ 野生動物による生活環境被害対策への支援

[本県の提案内容]

- ・ 市街地等に出没し、生活環境被害を引き起こすイノシシ等に対する被害対策への支援制度の創設
《→対応の動きが確認できない》

各省の平成29年度予算案額と主な要求内容

(単位：億円)

所 管	平成 28 年度 予 算 額	平成 29 年度 予算案額	増 減 率	主な要求内容 (要求額)
総 務 省	159,914	161,772	+1.2%	・ICT を活用した地域の活性化(76) ・チャレンジ・ふるさとワーク(10) ・マイナンバー制度の着実な実施(143)
	(152,811)	(155,671)	(+1.9%)	(うち地方交付税交付金等)
内閣・ 内閣本府等	27,069	28,168	+4.1%	・子ども・子育て支援新制度の実施(24,487) ・地方創生の推進(地方創生推進交付金等)(1,007)
厚生労働省	303,110	306,873	+1.2%	・保育士等の処遇改善(503) ・介護保険制度による介護サービスの確保(29,036) ・良質な障害福祉サービス等の確保(12,231) ・総合的ながん対策の推進(314) ・同一労働同一賃金に向けた非正規雇用の待遇改善等(620) ・生活困窮者等に対する自立支援(400)
経済産業省	9,386	9,789	+4.3%	・次世代人工知能・ロボット中核技術開発(45) ・戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(130) ・中小企業・小規模事業者の資金繰り支援(268) ・災害時に備えた地域のエネルギー供給拠点整備事業(25)
農林水産省	21,392	21,359	△0.2%	・担い手への農地集積・集約化(272) ・農地耕作条件改善事業(236) ・次世代林業基盤づくり交付金(70) ・浜の活力再生交付金(54)
環 境 省	3,233	3,267	+1.1%	・再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業(80) ・国立公園満喫プロジェクト等推進事業等(100) ・一般廃棄物処理施設の整備(512)
国土交通省	59,178	59,235	+0.1%	・水防災意識社会の再構築に向けた水害対策等の推進(4,735) ・南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進(1,622) ・インフラ老朽化に対する戦略的な維持管理・更新(4,249) ・密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進(180) ・効率的な物流ネットワークの強化(2,529) ・社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金(19,997)
文部科学省	53,216	53,097	△0.2%	・「次世代の学校・地域」創生プランの推進(15,330) ・給付型奨学金制度の創設を含む大学等奨学金の充実(955) ・老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進(690) ・「文化財総合活用・観光振興戦略プラン」等の推進(427) ・新たなイノベーションの鍵となる先端基盤技術の強化(95)
警 察 庁	3,277	3,185	△2.8%	・安全かつ快適な交通の確保(交通環境の整備等)(205) ・警察基盤の充実強化(情報通信基盤の整備充実等)(494)
法 務 省	7,420	7,504	+1.1%	・円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備(146)
外 務 省	7,140	6,926	△3.0%	・国益に資するODAの拡充(4,343)
防 衛 省	50,541	51,251	+1.4%	・周辺海空域における安全確保
そ の 他	26,221	26,836	+2.3%	—
小 計	731,097	739,262	+1.1%	—
	(578,286)	(583,591)	(+0.9%)	(うち地方交付税交付金等を除く一般歳出)
国 債 費	236,121	235,285	△0.4%	—
合 計	967,218	974,547	+0.8%	—

※主な府省庁について公表資料をもとに記載